



ワシントンから 中東再訪して

株式会社双日総合研究所
社長

ただ ゆきお
多田 幸雄



ワシントンのダレス空港から中近東のドバイまで13時間の直行便、ユナイテッド航空UA976便は、米国の外交政策を見る上で貴重な示唆を与えてくれる。大西洋を越えるとダブリン、ロンドン上空を飛び、英仏海峡を越えてドイツ、東欧を横切り、セルビア、コソボを縦断して黒海沿岸に出る。さらにトルコ、シリア、イラクのクルド地区からバクダッド、そしてイランにはかぎりなく接近するが国境を越えず、ペルシャ湾にうかいしてドバイに入る。こうした国際紛争地域を通過する路線を飛んでいると、冷戦後の国際紛争の主要因は民族、宗教の対立、そして貧困、所得格差であることをあらためて思う。

近年の国際社会の米国に対する批判の多くは、イラク戦争に走ったブッシュ前政権の一国主義に向けられていた。「どんなにソフトパワーの時代といっても、米国は国際社会の一員であることを忘れており、その姿勢を直さないかぎり、世界で歓迎される国にならない…」というものである。加えて、「国際金融危機は最大の対外債務国の米国がお金を借りまくる一方、途上国に対して過剰融資を行った結果」という指摘もある。さらに逆の余波で2008年来、途上国への民間資金フローが激減。世界銀行・IMF（国際通貨基金）合同開発委員会では、途上国の資金ギャップが次の火種で、サブ・サハラなど多くの国で貧困が拡大する深刻な事態になる

と予測¹⁾している。

1. ドバイ・アブダビの定点観測

そうした内外情勢を見るにつけ、12年に及ぶワシントン勤務を終えて日本に帰国するに当たり、ぜひ見ておきたかった場所がドバイとアブダビであった。ちょうど1年前に同地域を訪問した時期は、原油が連日記録高を更新して、ドバイは建設バブルの絶頂期。アブダビでは次世代エネルギー都市のMASDAR計画が本格化したところであった。双日では中東アフリカ地区の拠点がドバイにあり、井上地区総支配人から第4回アフリカ開発会議（TICAD-IV）後の日本の官民の取り組みをお聞きした。その1年後の状況を定点観測するのが目的で、ドバイに関しては年明けから、「建設バブルが弾けてすべてが砂上の楼閣」という報道ばかりが目立っていたからである。

あらためて、ドバイ、アブダビの定点観測はいくつか興味深い発見があった。何より、ワシントンからのユナイテッド航空便はビジネス、エコノミーとも満席であった。ドバイでは新規案件の大半は凍結されたが、砂上の楼閣でもそれなりに工事は続いている。1,200店舗を集めるドバイ・モールも予定どおりオープンしていた。また2008年は日本経由であったので、インド、パキスタンから飛行機で数時間という距離

感から出稼ぎ移民の存在を意識したが、大西洋経由で来ると欧州のリゾート客が目立つ感じがする。また相変わらず対岸のイランから旧式の木造船が毎朝野菜を運んでくるという、伝統的な交易も健在だった。中心部を走る公共交通機関（メトロ）の開通は2009年9月9日と予定どおりだが、運賃は未定とのこと。一方、国際金融危機下でも政府系ファンドが好調のアブダビでは、多くの開発計画が同時進行中である。王室経営の7つ星ホテルのエミレーツ・パレスには、同国の観光開発を担うTDIC（アブダビの観光開発投資会社：Tourism Development and Investment Company）²⁾の出張所が設置され、2020年が完成目標の、グッゲンハイム美術館、ルーブル美術館など5つの文化施設を擁するサアディヤット島（幸福の島）の模型が展示されていた。5月に行われた開館準備を兼ねたルーブル美術館の特別展の開会式典には、わざわざサルコジ仏大統領が参加したという。意図的なのか、展示品にはキリスト教の一大テーマである聖母マリアやイエス生誕、イエス受難の絵画も含まれている。そこで、宗教対立の懸念を尋ねたところ、案内してくれたTDIC所長は、「イスラム教ではナザレに生まれたイエスは偉大な預言者であるという位置付けであり、多少の混乱はあるがアブダビ王室も容認しており問題ない。むしろ裸体モチーフへの抵抗が強い」とのことであった。排他的といわれるイスラム社会でも、アブダビのように他宗教や文化に寛容なアラブ穏健派もおり、一枚岩ではない。

2. オバマ米国大統領のカイロ演説

この中東行き直前、ワシントンで新たな展開があった。オバマ大統領が中東、欧州歴訪をすることが公表されたのである。6月2日からサウジアラビア、エジプト、ドイツ、フランスの4カ国を訪問。目玉は4日にカイロから行ったイスラム社会に向けて相互理解と融和を求める演説であった。これにはクリントン国務長官も同席

し、オバマ大統領はサウジアラビアやエジプトの協力を得て、アラブ諸国との関係修復を訴えた。イスラムは米国の不可欠な一部と指摘した上で、「過去の相互不信や猜疑心^{さいぎしん}を捨てて、新たな始まりを迎えよう」と呼び掛けたのである。すでに多くの解説が出ているので重複は避けるが、オバマ政権では就任以来、欧州や中南米を訪問してブッシュ前政権下で悪化した国際社会との関係修復を図っている。アラブ諸国も例外ではなく、今回のカイロ演説では新たな関係を構築する課題として、イスラム過激派のテロ活動や頓挫した中東和平プロセスなどを挙げた。

政権発足前の1月13日に開催された米上院外交委員会の国務長官指名公聴会で、ヒラリー・クリントン上院議員は、「米国は差し迫った問題を一国だけで解決することはできず、一方で世界もこうした問題を米国抜きで解決することは不可能である」と語った。その後に参加したいくつかのテーマの異なるシンクタンク・セミナーでも、新しい対外姿勢を肉付けしていく作業の一端が見える。例えば、4月29日にCSIS（米国戦略国際問題研究所）で国防総省のフロアノイ政策立案当国防次官が行った「QDR2010（4年ごとの防衛大綱見直し）」³⁾。5月11日に同じくCSISでネグロポンティ元国連大使が行った「新多国籍主義における国連と米国のスマートパワー」⁴⁾。そして、5月13日にブルッキングス研究所とクリントン財団共催で、クリントン元大統領が参加した「企業と地域社会の新しい連携」⁵⁾などである。いずれも多極化する国際社会に対して、防衛、外交、民間のそれぞれの立場から過激派テロ対策、感染症、資源開発、地球温暖化への戦略的な取り組みを意欲的に検討するものであった。

さて、中東の現地新聞社説に見る、オバマ大統領のカイロ演説に対する反応は概して好意的である。これは穏健派ドバイ、アブダビだけの傾向ではなく、「オバマ効果」に期待するアラブ諸国全体の雰囲気でもあるようだ。こうした

背景がレバノンで親米、改革派が主導権を奪い返した総選挙や、イラン大統領選挙、そして中東和平プロセスにも影響しているのだろう。「バイルートからエルサレムまで」の著者である米ジャーナリスト、トム・フリードマン氏は6月14日付のニューヨーク・タイムス⁶⁾で「風向きが変わり、中東の民主化に春が来た？」と題して、最近の変化を以下のように分析している。

- ① インターネットやYou-Tube、携帯電話の普及と若い世代の利用拡大。
- ② 糸口はブッシュ前政権の武力侵攻による独裁者排除と民主化の試み。
- ③ その反動でヒズボラ、アルカイダ、タリバンなど過激派が支持を得た。
- ④ オバマ大統領が登場して、イスラム社会に親米、穏健派の勢力拡大。

本稿執筆時点（6月15日）では、イランで大統領選挙後の混乱が続いているが、オバマ政権には引き続き慎重な融和と対話政策を継続する兆候が見える。米国から中東にノンストップで飛ぶUA976便の国際紛争路線が今後、米国と国際社会との協調路線になるか。オバマ政権の次ぎの一手には目が放せない。

3. 日本の民間、商社の役割

翻って日本はどうか。今回のドバイ、アブダビでも元気な中国、韓国勢が目立った。これは、日本のプレゼンス低下が顕著なワシントンでは珍しくもない風景である。小職の離任直前にもCSISでは韓国筋の肝いりで、ビクター・チャー前NSC（米国家安全保障会議）韓国部長を招聘した韓国部が立ち上がった。金融危機後の中国の「紙つぶて」は米財務省、議会、世界銀行・IMFにくまなく行き届いている。その一方で、日本勢は残念ながら撤退する話ばかりが聞こえてくる。日本の政治に対するワシントンの対応は正直言ってあきらめムード。日本が政情不安定な今こそ、民間のリードによる日本からの情報発信と、官民一体の取り組みが望まれよう。

そうした中であらためて民間、とりわけ商社の役割を考えてみたい。

特に中東、アフリカ地域は自分にとっては商社マンの原体験である。若き見習い時期に数々の石油開発案件に取り組んで、北アフリカには何度か長期滞在して、欧米企業と入札案件を競った。当時は中国、韓国からの競争相手はなく円安も期待できたが、今はビジネス環境が全く異なる。今後、日本が国際競争力を発揮できる方向は、従来の官民連携（PPP：パブリック・プライベート・パートナーシップ）の発想を超えた、「オール・ジャパンの官民+産学NPO協調」であり、その旗振り役として長期的ビジョンを持ち、地域貢献を意識した商社がふさわしいと考える。これは日本のソフトパワー、つまりインフラ整備、地域社会の安定、教育、社会の充実など途上国の国造りへの全面支援でもある。規模の拡大を目指すなら補完的に日米協調や国際機関との連携も有効だろう。パートナーは政府、企業、大学だけでなく、ビルゲイツ財団やクリントン財団など人道的な巨大NPOも候補である。

商社がこれまで国際社会で表に見えない社会貢献をしてきた例は、たくさんあるのではなからうか。日本の高度成長期にサンプルを持ってアフリカ奥地に行った日本の商社マンは、日本製の小さなトランジスタラジオで村々に文明情報を伝え、安価なゴムサンダルや井戸ポンプで公衆衛生観念や生活様式を変えた。近年ではモンゴルの奥地でも太陽光発電で衛星テレビが見られる。確かにこうした取り組みには、欧米のキリスト教的な博愛主義は伴わないし、単なる利潤追求と切り捨てるのは簡単である。しかし、西洋主観的な民主主義や価値観の押付け、また武器供与や武力侵攻を伴わない、日本型の貢献を歓迎する途上国は多い。実際、欧米型の人道的支援には、高い理想の一方で、現実的には貧窮拡大や環境破壊につながった歴史が多々ある。基本的な生活インフラ整備を重視する日本型の貢献

なら、日本が長年培った生産技術が極貧国の貧困撲滅にも有効であり、商社はその先兵として常に時代の先端を走ってきたのではなかろうか。

この思いを新たにしたのは、実は2008年の中東行きであった。旧聞になるが背景説明として以下ご紹介したい。2008年5月末に横浜で2008年TICAD-IVが開催された。小職はその直後にワシントンから東京、ドバイ・アブダビ経由でエジプトのカイロに出掛け、エジプト政府の高等教育省と外務省の幹部職員に対して、「成長するアジアと日本の役割」をテーマに講演を行った。日本は、TICAD-IVで5年間に8,000億円のODA（政府開発援助）などの支援策を表明したが、規模では米国や中国に及ばない。アフリカは資源の宝庫で、近年は高い経済成長率を続ける潜在的市場。また国連加盟国の25%の53カ国があり、日本が国連安全保障理事会常任理事国入りを果たす上でも重要な地域である。2008年は「日本・エジプト科学技術年」でもあり、日本を売り込むべく在エジプト日本大使館と協調することにした。この官民合同セミナーには2日間で副大臣、次官、元駐日大使など、100人を超えるエジプト政府高官に参加いただいた。

講演骨子としては、急成長するアジアと日本の教訓として「日本の民間には幾多の政治、経済危機を乗り越えてきた柔軟性があり、国営企業や同族会社でもない世界に通用する大企業が多い」。特に、商社は「商業資本が産業資本を育成してきた長い伝統」があり、米国や中国とは単純比較できない日本のノウハウ、つまり日本独自の市場形成化の支援や地域振興という貢献があることなどを説明した。折から国際宇宙ステーションに「きぼう」がドッキングしたことを例に、「きぼう」は日本の官民産学連携の象徴であり、米国のスペースシャトルが運び、日本人宇宙飛行士がその操作をしたことで、新しい日米連携が国際的な公共財にもなり得ることなど、民間の立場から日本の存在を強調してみた。

質疑応答で出された中国、韓国の台頭と日本

の地位低下に関する質問に対して、小職はあえて「ノー」と回答した。「日本の民間の貢献が期待できる。つまり、日本は国際標準の大企業が多い。中国の大企業は準国営でしかも共産党か人民解放軍のリーダーが経営者になっている。一方で、韓国やインドの大企業はいずれも家族経営的な財閥か同族会社で異質である。さらに日本企業は打たれ強い。金融バブル崩壊後の長期低迷の経験だけではなく、激しい日米通商摩擦を経験している。1995年には1ドル79円になった。グローバル化が日本企業を逞しくしているなどなど」。

こうした見解は国際金融危機後の現在では努力目標が半分以上かもしれないが、長らく自信喪失気味の日本でも、商社がリードして前向きに積極的に動けば、まだまだ日本連合が世界に誇れる切り口はたくさんある。メイド・イン・ジャパンは品質の高さの象徴でもある。政府の立場では言いにくいことや、縦割行政の弊害で単独省庁では政策的にもカバーしきれない横断的な分野でも、現場体験に基づく民間の知恵があれば、さまざまな選択肢が考えられるのではないか。そしてこうした分野こそが、グローバル化で国際競争が激化する中で、中国、韓国、ほか後発勢と競合、協調しながら、自らもさらなる発展が期待できるのではなかろうかと考える今日このごろである。

(参考資料)

1. 「グローバル経済危機の途上国へのインパクト、国際金融機関の課題」2009年5月8日、世界銀行・IMF合同開発委員会、小寺清 事務局長
2. <http://www.tdic.ae/>
3. http://www.csis.org/component/option,com_csis_events/task/view/id,2027/
4. http://www.csis.org/component/option,com_csis_events/task/view/id,2030/
5. http://www.brookings.edu/events/2009/0513_corporate_philanthropy.aspx
6. <http://www.nytimes.com/2009/06/14/opinion/14friedman.html>

JF
TC